



## 令和3年度学術委員会学術第2小委員会報告 入退院支援における薬学的介入と患者アウトカムに係る研究

委員長

京都大学医学部附属病院薬剤部

北田 徳昭 Noriaki KITADA

委員

神戸大学医学部附属病院薬剤部

田附興風会医学研究所北野病院薬剤部

東北大学病院薬剤部

大村 友博 Tomohiro OMURA

尾上 雅英 Masahide ONOUE

佐藤真由美 Mayumi SATO

広島大学病院薬剤部

JA 長野厚生連佐久総合病院薬剤部

近森会近森病院薬剤部

柴田ゆうか Yuuka SHIBATA

堀内 賢一 Kenichi HORIUCHI

宮崎 俊明 Toshiaki MIYAZAKI

### はじめに

令和元年度の診療報酬改定により、入院前からの支援を評価する入院時支援加算が新設され、これまでの「患者の入院生活のみでなく退院後の生活」をも見据えた入退院支援加算の拡充が図られた。これを機に、薬剤に関連した手術中止の回避をはじめ、入退院支援をより一層強化するため、薬剤師の早期介入が行われるようになってきた。外来から入院へ、入院から外来（在宅）へとシームレスな薬学的介入を行うことで、患者には時期に応じた適切な薬物療法を提供できると考えられる。

しかしながら、これまでに入退院支援に関する薬剤師業務を詳細に分析、かつ評価した報告はほとんどみられない。日本病院薬剤師会学術第2小委員会では、薬剤師が入退院支援業務に介入することによる効果を明らかにすることを目的として、令和元年度より調査研究活動を行った。本稿では、3年間にわたる調査結果の概要を報告する。

### 調査研究内容

#### 1. 全国における入退院支援業務の内容および薬剤師の活動状況に関する調査

初年度は全国における入退院支援に係る業務の現状を把握するため、入退院支援業務の内容および薬剤師の活動状況を調査した。あわせて、周術期における介入および退院時における他施設との連携の現状を把握するため、アンケート調査を行ったところ、206施設から1項目以上の有効回答を得た。

その結果、施設の病床数が増えるにつれて、単位病床当たりの薬剤師数が多くなっており、入退院支援部門を設置している施設数も増加していることが明らかとなった。

入院支援業務に関しては、病床数が増えると薬剤師による介入割合が高くなる傾向が認められた。また、常用薬の確認を中心に多くの施設で薬剤師が入院支援業務に介入していることが確認された。

一方、退院支援業務については、施設によって薬剤師の介入度合いに大きな差があり、本業務に対する薬剤師の介入は未だ十分でない現状が明らかとなった。

#### 2. 入院支援業務におけるアウトカム評価

2年目には初年度の現状把握を踏まえたうえで周術期に着目し、入院支援に係るアウトカム評価を行った。入院支援業務における薬剤師による薬学的介入の効果を検証するため、入院前の薬剤師による介入度合いが周術期関連のインシデント数に及ぼす影響とその経年的変化を調査した。対象施設は令和元年度調査で全身麻酔による手術件数が1ヵ月当たり200件以上と回答された76施設とした。回答は38施設から得られた（回答率50%）。

周術期において、長期にわたり一定以上、特に50%以上の介入を継続している施設では周術期に係るインシデント数が少なくなる傾向が認められた。このことから、入院前から手術目的で入院する患者に対し介入することにより、医療安全上良好な結果がもたらされると考えられた。

現行の薬剤師による術前介入では、抗血栓薬のほかに血管新生阻害薬、血糖降下薬などが確認すべき薬剤として設定されていることが判明し、すでに広範な薬剤が確認対象薬とされている現状が明らかとなった。

今回の調査では、インシデントレポート数をアウトカム評価対象とした。しかしながら、インシデントレポート数は薬剤師の介入効果のみでなく、他職種を含むチームあるいは施設としての取り組みによる効果を示している可能性も考えられた。

### 3. 退院支援業務におけるアウトカム評価

最終年度には退院支援関連業務について評価を行うため、薬剤師の退院支援業務への介入の経時的変化と一定期間内の患者再入院に及ぼす影響について調査した。主な調査項目は退院指導、ほかの医療機関・保険薬局等への情報提供などの退院支援業務への介入度、および30日以内の予定外再入院率とした。

精神科および療養型を含むすべての種別から回答の登録があり、最終的に179施設から1項目以上の有効回答を得た。今回の検討では一般病院およびケアミックスからの回答を解析対象とした。

退院時薬剤管理指導料等の算定の有無に限らず、退院指導およびほかの医療機関・保険薬局へ情報提供への介入度合いは経年的に増加していた。一方で、薬剤師の退院時カンファレンスへの出席率は未だ低調であった。

薬剤師の退院支援業務への介入度が高い施設では30日以内の予定外再入院率が有意に低率であった。

しかしながら、退院支援業務においては未だ施設間の業務展開に差があり、業務として定着させるためにはマンパワーの確保や既存業務の見直し等による業務時間の捻出等が課題と考えられた。

#### まとめ

3年間の活動において、薬剤師による入退院支援業務の現状と薬剤師の介入が患者アウトカムに与える影響を評価した。その結果、以下の知見を得た。

まず、入退院支援業務の概要調査により、すでに多くの施設において入院支援業務に介入している実態が明らか

かとなった。

次に、入院支援業務のうち、薬剤師の入院前からの周術期管理への介入が定着している施設では周術期関連インシデントが減少しており、一定の介入効果があると推察された。

そして、退院支援業務では、薬剤師による介入度の増加が一定期間内の予定外再入院率の減少に影響を与えている可能性が考えられた。

一方で、今回の調査における入退院支援業務への介入効果では薬剤師に加え、他職種による介入効果が複合的に影響している可能性も考えられる。

今後の業務展開として、入退院支援業務をチームあるいは施設全体で取り組む際には薬剤師が積極的に参画し、他職種との連携を深める、すなわち院内連携を密にすることで患者アウトカムに良好な効果をもたらすことが示唆された。

#### 謝辞

本調査研究の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症への対応で繁忙ななか、回答にご協力いただいた施設の関係諸氏に感謝申し上げます。

また、当小委員会の活動に対し終始温かいご指導、ご助言を賜りました日本病院薬剤師会学術委員会委員長長島田美樹氏（鳥取大学医学部附属病院）、同委員 菅原満氏（北海道大学病院）、山本康次郎氏（群馬大学医学部附属病院）に衷心より感謝申し上げます。また、調査の遂行にご支援いただいた日本病院薬剤師会事務局長松久哲章様はじめ事務局の皆様へ御礼申し上げます。

## お知らせ

### 【告知板】掲載料について

- 主に本会会員を対象とする学会、研修会等について、詳細な案内を告知板の欄に掲載を希望する場合の掲載料は、
  - 本会共催の関連団体の研修会等については、1ページまでは無料で掲載致します。（協賛、後援は(2)に該当）
  - 本会の共催でない研修会等については、下記の通りです。

会員：1/3ページ 10,000円（税別）、1/2ページ 15,000円（税別）、1ページ 30,000円（税別）

非会員：1/3ページ 20,000円（税別）、1/2ページ 30,000円（税別）、1ページ 50,000円（税別）

- 学会・研究会・研修会案内の欄に会名、開催日時、場所および連絡先のみを掲載する場合は無料と致します。

\*詳細は本会ホームページ（<https://www.jshp.or.jp/gaiyou/kaishi.html>）に掲載しております。

日本病院薬剤師会事業課

☎ 03-3406-0485 FAX 03-3797-5303 E-mail: kikaku@jshp.or.jp